

農村集落における外発的な廃校活用と住民の学びへの視点 —大地の芸術祭「廃校プロジェクト」の事例から—

丹間 康仁*

1. 問題設定

人口減少時代を迎えた日本において、公教育のあり方が見直されはじめている。児童・生徒数の将来推計を見据えた学校規模の基準や学校配置の方針が、自治体ごとに検討されつつある。そのなかで、学校統廃合をめぐる議論が各地で巻き起こっている。

学校統廃合の実施にともない、地域や自治体の抱える課題の一つとして、統合によって生じた廃校の処遇が挙げられる。2003年に文部科学省施設助成課が公表した「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」によれば、1992年度から2001年度までの10年間に廃校となった2,125校のうち、8割を超える1,748校が活用されていると計上される¹。たしかに、この8割という数字は注目を浴びる。しかし、一方で残された2割の廃校が活用されていない実態にあるという把握も重要である。廃校の理由別にみた場合、都市部ではほとんどの廃校が活用されているものの、「過疎化による廃校での活用状況は、6割強にとどまる」²と指摘される。廃校活用をめぐる、都市部と農村部で異なる実情にあることが示唆される。さらに、その後の調査によって、建物の現存している廃校のうち、3割は活用されていないという実態も明らかにされている³。利用計画のない廃校は年々増加しており、その要因に関する調査も着手されている⁴。

こうしたなかで、新潟県十日町市と津南町で開催されている大地の芸術祭—越後妻有アートトリエンナーレー—では、2009年から「廃校プロジェクト」と題する企画が進められている。両市町に点在する多数の廃校を、現代アートという一つのテーマのもとで広域的に活用する取り組みである。このプロジェクトを通して、既に13か所の廃校が芸術作品や宿泊施設として活用された。世界各地の著名な芸術家や作家が農村集落の廃校を訪れて、そこで作品の制作や展示に励むこととなった。

しかし、市区町村立を冠していても、学校は、住民の私財によって創立された経緯があったり、校地が寄付によるものであったりする場合も少なくない。とりわけ、農村集落にある小規模校では、定例の学校行事はもちろん、日常の学校経営においても、住民との深い関わりが蓄積されてきたと想定される。したがって、本来の役割を終えたからといって、廃校を地域外の主体によって活用していくことは、決して容易ではないと考えられる。現代アートによる外発的な廃校活用をめぐるのは、卒業生をはじめとした集落の住民と、外部から訪れた芸術家や作

* 筑波大学大学院博士後期課程教育基礎学専攻3年

家とのあいだで、丁寧な折り合いをつけていくことが重要な課題になってくると考えられる。

廃校活用をめぐっては、雑誌『学校経営』のなかで「よみがえる廃校」という連載が組まれた⁵。2002年4月号から2003年3月号までのあいだで7つの廃校活用の事例が紹介された。また、月刊誌『現代農業』は、2006年11月に『よみがえる廃校―「母校」の思い出とともに』⁶というテーマの増刊号を企画した。廃校活用後の施設運営に携わっている人からの投稿を中心に、廃校活用の事例が紹介された。さらに、『現代農業』の定期的な増刊号である『季刊地域』は、2011年2月に「廃校どう生かす？」というテーマの特集を組んだ⁷。活用の担い手に焦点を当てつつ、地域の学校を生かし続ける道を探った。

廃校活用に関する国の取り組みとして、文部科学省は、2003年に「廃校リニューアル50選」を発表した⁸。この発表に合わせて、廃校の転用手続きが簡素化された。それまで、国からの補助金を得て建てられた校舎などは、学校以外の施設に転用する場合に補助金相当額の納付と文部科学大臣の承認が必要とされてきた。しかし、転用後の施設の種類によっては、納付金を不要とし、大臣への報告をもって済ませられるような制度変更を行った⁹。また、廃校活用に関する国の支援は、文部科学省の施策に限られない。農林水産省は、中山間地域を活性化する拠点の整備に向けて、「やすらぎの交流空間整備事業」を実施してきた。この事業に指定された長野県木曽郡木曽福島町立黒川小学校の廃校に関して調査を行った研究では、廃校活用の検討が自治体の全体計画に基づいているため、地元住民の意思が十分に反映されているとはいえないという実態が指摘された¹⁰。

さらに、個別事例の廃校活用過程を追った著作が刊行されている。例えば、京都市立明倫小学校の廃校が芸術創造拠点「京都芸術センター」に活用された事例¹¹、東京都大田区立大森第六小学校の廃校が「大田区子ども交流センター」に活用された事例¹²、秋田県三種町立鯉川小学校の廃校が地域の図書館「橋本五郎文庫（みたね鯉川地区交流センター）」に活用された事例¹³をはじめ、活用過程を丹念に描いた著作が蓄積されつつある。

以上を踏まえて、本稿では、新潟県十日町市と津南町において取り組まれている大地の芸術祭「廃校プロジェクト」を事例として、農村集落において生じた廃校が、地域外の主体によって外発的に活用されていく過程を明らかにする。農村集落の住民が、活用のために地域外から訪れた者と相互関係を築いたり折り合いをつけたりしていくなかで、新たな価値を見出していくという学びの可能性について検討する。本稿では、大地の芸術祭「廃校プロジェクト」で活用された13か所の廃校のうち、2か所の農村集落の小学校に焦点を当てて考察する¹⁴。

2. 豪雪地帯における学校統廃合と廃校活用 ―新潟県の動向から―

2-1. 新潟県における学校統廃合の状況

文部科学省の統計によれば、1992年度から2011年度までの20年間で、公立学校の廃校発生

数が多い都道府県は、北海道 760 校、東京都 389 校に次いで、新潟県が 303 校で全国 3 位となっている¹⁵。

新潟県は、日本海側に広がる平野部から、内陸の丘陵部や山間部に至るまで、全国でも有数の豪雪地帯となっている。冬になると、根雪や吹雪によって、子どもの通学に困難をきたす集落が少なくない。そのため、小中学校のない集落には、小さな専用校舎や公民館を使った冬季分校が開設されることもあった。その数は、1957 年の時点で 205 校に上っていた¹⁶。その後、交通条件と除雪技術の改善が進

むにつれて、冬季分校はほとんどみられなくなった。しかし、「大部分の冬季分校の児童・生徒は、四か月の長い間約二mの雪にうずもれている」¹⁷という厳しい気候のもとで、豪雪地帯の農村集落における教育は展開されてきた。

新潟県における小中学校数は、図 1 のとおり、1953 年時点からみて、60 年間でおよそ半減した。その間、特に分校の廃止を中心とした統廃合が先行して進められてきた。今では、分校の数はごくわずかとなっている。近年になって、本校どうしの統廃合が大きく進んでいる。

以上のように、豪雪地帯という地域条件のもと、単純な距離の尺度のみでは測りきれない通学上の課題が生じているなかで、新潟県の各市町村における学校統廃合は進められてきた。

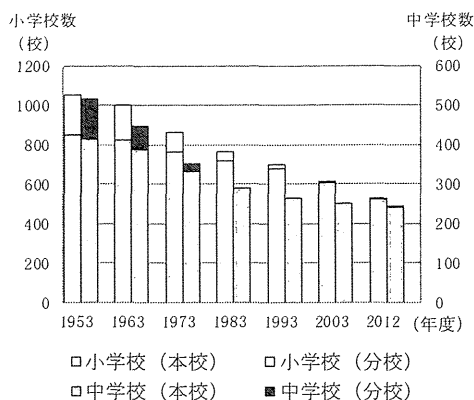


図 1 新潟県における小中学校数の推移
(『学校基本調査報告書』に基づき作成)

2-2. 大地の芸術祭「廃校プロジェクト」の展開

1994 年、新潟県は、地域活性化と市町村の広域連携方策を模索するなかで、「ニューにいがた里創プラン」を策定した。そのモデル地域の一つとして、1996 年、十日町市、川西町、津南町、中里村、松代町、松之山町における「越後妻有アートネックレス整備構想」が打ち出された。この構想を具体化させる事業として、大地の芸術祭が始動した¹⁸。大地の芸術祭の特徴については、「アートと公共事業が関わることで里山の景観を残したまま町を整備し、自然豊かな里山という環境の中で五感を総動員することによって想像力を喚起し、人々に精神的な希望をもたらそうという試みだった」¹⁹と説明される。現代アートによるイベントの専門家として、総合プロデューサーや総合ディレクターを招いて企画が進められてきた。

第 1 回大地の芸術祭は、2000 年に開催された。大地の芸術祭は、3 年に一度のトリエンナーレとして、夏休みを中心とするおよそ 50 日間の会期で開催された。当初は、市街地や駅周辺が作品展示の主な場となっていた。その後、開催回を重ねるなかで、作品展示の場は、市街地や駅周辺に限らず、自治体周縁の農村集落にまで広げられていった。越後妻有地域の一帯、すなわち、十日町市（2005 年 4 月合併以前の十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町）と津

南町の全域 760 ㎥が会場となった。そのため、鑑賞や観光のスタイルは、自家用車、レンタカー、観光バスなどの移動手段を使って、地図を広げて各地の集落をめぐりながら作品を楽しむという趣向に変化した。

大地の芸術祭に関しては、会場や趣向の変化とともに、住民との関わりも変化した。すなわち、第 1 回では住民から批判を浴びたり無視されたりする状況もみられたが、第 2 回では他者を受け入れるホスピタリティが形成され、第 3 回に至ると作家と共に作業する経験を通じて作品への関与が生まれたと指摘される²⁰。地域と芸術祭、あるいは住民と作家との折り合いが、回を重ねるごとに進んでいったという分析である。

そのなかで、新たなアートの場として着目されたのが、農村集落に生じていた空家と廃校である。2006 年の第 3 回芸術祭から「空家プロジェクト」が進められた。茅葺きの古民家がやきものの美術館「うぶすなの家」に生まれ変わるなど、集落に残されていた空家が現代アートの場として活用された。

続く 2009 年の第 4 回芸術祭では、「空家プロジェクト」の延長として、越後妻有地域の多数の廃校を芸術祭のなかで活用する「廃校プロジェクト」が取り組まれた。美術館のように作品を展示する施設から、芸術祭に訪れた人々のための宿泊施設まで、大地の芸術祭という枠組みのなかで、さまざまな用途に廃校が活用された。

それらの活用事例のなかから、本稿では、第一に美術館として活用された十日町市立真田小学校跡の鉢&田島征三「絵本と木の実の美術館」、第二に宿泊施設として活用された松之山町立三省小学校跡の「三省ハウス」を取り上げる。それぞれの事例に関して、廃校に至った地域の状況を踏まえつつ、住民の学びを捉える視点から、外発的な廃校活用をめぐる課題と可能性について検討する。

3. 廃校活用における住民と担い手の相互作用 ―美術館として活用された事例から―

3-1. 十日町市立真田小学校の閉校

十日町市では、1960 年頃から、山間の農村集落において挙家離村が進んだ。「農林業を専一としてきた山間集落では、農家経営そのものの将来に不安が生じていた」²¹なかで、離村者が相次ぎ、市内 8 か所の集落が閉村した。市史には次のとおり描かれる。「経済活動の大きな変化に追われて、特に現金収入の機会を求めるために市街地近くへ移住し、さらには都会へ職を得るために転住した。若夫婦と子供たちの去ったあとも細々と農作業に携わっていた老夫婦が、高齢化するにつれてわびしくそのあとを追って離村した」²²。経済成長を遂げる都市の背後で、農村からの人口流出と集落の高齢化が進んでいたようすを窺える。

このような地域社会の変動を受けて、十日町市では、1974 年 11 月、市立小中学校学区審議会が設置された。市立小中学校学区審議会が 1975 年 9 月に行った答申では、分校の統廃合が中

心的な課題として掲げられた²³。その後、中学校の分校を本校へ統合する動きが進められた。

表 1 真田小学校児童数の推移

		(単位 名)										
校名	西暦	1954	1959	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
真田小学校		116	141	118	72	45	38	38	23	12	5	3

(『真田小学校閉校記念誌』に基づき作成)

平成期に入ると、市立小中

学校学区審議会は、1998 年 10 月の市教育委員会諮問を受けて、1999 年 3 月に「十日町市立小・中学校の適正規模並びに適正な通学区域の設定について」²⁴と題する答申を行った。十日町市教育委員会は、さらなる学校統廃合に着手した。

本稿で取り上げる真田小学校においては、表 1 のとおり、平成期に入ると児童数が二桁台から一桁台へと減少していった。1999 年 3 月の答申直後の新年度、真田小学校は全校で児童数 5 名、2 学級という規模になった。このような実情から、真田小学校区では、「学区再編を考える集い」、「学区再編問題学区民総会」、「真田小学校と学区の発展を考える集い」、「来年度以降入学する予定の子供を持つ親との話し合い」を開催して、学区や集落での協議を積み重ねた。その結果、2003 年 10 月の「学区民総会」において、真田小学校と鑑島小学校の統合を決議するに至った²⁵。

以上のような経緯のもと、十日町市立真田小学校は、2005 年 3 月末をもって閉校された。最終児童数は 3 名であった。真田小学校閉校式典と「思い出を語る会」は、集落が冬を迎える前の 2004 年 11 月に開催された²⁶。

3-2. 美術館としての活用と作品づくりへの参加

真田小学校は、2009 年に開催された第 4 回大地の芸術祭において、「廃校プロジェクト」の作品の一つとして、鉢&田島征三「絵本と木の実の美術館」に生まれ変わった。

「絵本と木の実の美術館」は、「小学校がまるごと絵本になった」というコンセプトの作品である²⁷。真田小学校の閉校時、他校へ移ることになった 3 名の児童を物語の主人公とした田島征三作の絵本『学校はカラッポにならない』²⁸の各場面が、写真 1 のように、流木オブジェなどで表現されている。物語は、体育館、教室、音楽室などを舞台として、集落のたくさんの人たちの思い出が詰まった学校から、最後の児童 3 名が飛び出していくというストーリーを描いている。

この作品づくりの過程では、学校の立地する鉢集落を中心に、住民の参加がみられた。絵本の物語は、真田小学校の閉校そのものをモチーフとしている。そのため、作家は、卒業生や教師、集落の住民への聞き取りを行っ



写真 1 多くの流木オブジェが飾られた体育館

(2012年9月17日筆者撮影)

て、絵本のストーリーを構想したという²⁹。

さらに、作品に使う素材の一部を、集落の住民が供給した。具体的には、2008 年夏に行われたプレイベントにおいて、集落で育てられたカボチャを使ったワークショップが実施された。

「田島さんの作品として、体育館に飾られたカボチャは、12 戸の地元の皆さんが春から育てたものと、茨城や沖縄など各地の色とりどりのものを集めました」³⁰という。さらに、「回覧板や放送でお願いすると、子どもからお年寄りまでたくさんの方がお手伝いに来てくれた」³¹と記される。作品づくりの作業そのものにも参加の機会が設けられた。こうしたワークショップの手法について、作家自身は、「春に幾色かのカボチャの苗を、何軒かの農家で育ててもらい、縄を集落のおばあちゃんたちに絡ってもらい、カボチャ 700 個を体育館にぶら下げる「畑の星星」が完成し「カボチャ・コンサート」「カボチャ・パーティー」で盛り上がった」³²と振り返る。集落の住民による参加の過程を経て実現した美術館は、その名称に「鉢&田島征三」という形で集落名と作家名が並列されている。

以上のとおり、真田小学校跡を絵本の美術館として活用する過程では、集落の住民に対して、作品づくりに参加する機会が開かれていたといえる。一方で、このような参加型の作品づくりをめぐっては、「ワークショップの成果物を集めて展示とする時に、展示から逆算して、作家がその質や量をどこまでコントロールすべきかという問題」³³が論点として指摘される。開かれた参加を掲げながら、作家と作品の趣旨や構想の枠内に閉じられた「参加」に陥っていないかという点については、慎重な分析が求められよう。

さらに、廃校での作品づくりをめぐっては、住民と作家のあいだで折り合いをつけていく過程がみられた。「絵本と木の実の美術館」では、写真 2 のように、校舎の屋根の端にカラフルな流木オブジェが 3 つ設置されている。これは、真田小学校の最後の児童 3 人が閉校とともに学校から飛び出していく様子を表現したものである。鉢集落の区長を務める住民は、「田島さんはご不満だったようですが、雪を考えるとあれだけは軒下に収めるように思いとどまってもらいました」³⁴と振り返る。たしかに、このオブジェを校舎から大きくはみ出すように設置できれば、大空へ飛び出していく躍動感はより強く表現できるであろう。しかし、冬季の積雪による作品



写真 2 校舎の端に取り付けられたオブジェ

(2013 年 3 月 28 日筆者撮影)

の損壊を避けるため、オブジェは屋根のある範囲内に収められているという。

このように、廃校での作品づくりの過程には、表現を広げようと思い描く作家と、一方で、集落の過酷な自然を誰よりも知る住民とのあいだで、相談や調整の過程があったと窺える。このような折り合いを積み重ねることによって、集落の住民と地域外の作家が互いに信頼関係を築きながら廃校活用を進めていく過程があったと捉えられる。

3-3. 来場者を受け入れる集落の課題

大地の芸術祭の会期中は、非常に多くの来場者が小さな集落を訪れることになる。集落のわずかな人口の何十倍、何百倍もの来場者が一度に押し寄せる。その実態は、「週末になるとツアーバスは 20 台以上を数え、広大な地域に点在する約 330 の展示ポイントには、この地では初めてとなる「渋滞」も起きた」³⁵と記録されるように、農村集落につながる細い道で渋滞が発生し、普段は車通りの少ない集落内の道を、レンタカーや大型バスが走り抜けるという新たな交通状況を生み出した。

こうした状況から、生活上の課題も生じていると考えられる。開催期間中、写真3のとおり、駐車場待ちの車で渋滞が起きていた。また、集落内では、写真4のように、来場者や車の合間を縫って電動三輪車で移動している住民の姿がみられた。そのほか、写真5のように、農作業のため軽トラックを停める際、路肩の作品や鑑賞中の人に住民が配慮する必要も生じていた。

このように、大地の芸術祭の開催期間中は、多くの来場者が集落内にあふれるため、住民の日常生活に一定の影響がある。したがって、大地の芸術祭をはじめ、アートプロジェクトにおいて一概に「集客の通年化」³⁶を目指すことについては、慎重に検討される必要があると考えられる。3年に一度というトリエンナーレの開催間隔は、集落への負担を恒常化させず、芸術祭という非日常を集落の日常にしないことで、むしろ3年後の次回が楽しみになるような時間の流れを築きうるのではないかと考えられる。その点で、トリエンナーレという設定は、小さな集落が大きな祭りを迎え入れるために意味があるといえる。



写真3 集落内で発生した駐車待ち渋滞
(2012年9月17日筆者撮影)



写真4 電動三輪車で移動する集落の住民
(2012年9月17日筆者撮影)



写真5 路肩の作品の間近で行われる農作業
(2012年9月17日筆者撮影)

4. 廃校活用を通じた地域に内在する価値の発見 ―宿泊施設として活用された事例から―

4-1. 松之山町立三省小学校の閉校

松之山町は、平成の市町村合併によって十日町市となった地域である。旧松之山町においても、1965 年頃から1970 年代にかけては、過疎化の影響を大きく受けた³⁷。なかでも、若者の町外流出は深刻な課題で、「毎年、地元で高校を卒えると、役場、農協等の安定職場に就職出来た数人の者を残して、90 数%の若者が町外に流出して行く」³⁸という実態であった。地域の高校へ進学しても、その先を受け入れる雇用や進学の方が少なく、学校は地域の人々を外へ送り出す装置として機能していたと捉えられる。

この1965 年から1975 年までの10 年間に、ほとんどの小学校では、表2 のとおり児童数が半減した。松之山町では、1977 年にスクールバスを購入して、社会科、理科、音楽の授業や修学旅行を町内の小学校が合同で行う集合学習を展開したり、山村留学によって都会の子どもを受け入れたりして、小規模校ならではの教育の振興に取り組んだ³⁹。しかし、それでも児童数の減少傾向が続いた。

こうしたなか、本稿で取り上げる三省小学校は、1988 年、松之山小学校へ統合されるに至った。三省小学校の学区は、水梨、小谷、大荒戸という3 集落からなる。校舎は、小谷集落内の標高360m程の高台に立地する⁴⁰。1960 年頃から「経済の高度成長の波とともに、青年は都会へと流出し、離村農家が相次ぎ過疎が加速度的に進み、高齢者家庭と兼業農家増の一途をたどっている」⁴¹なかで、児童数の減少が続いた。閉校時、三省小学校の最終児童数は9 名であった。

表2 松之山町立小学校児童数の推移

校名	西暦	(単位 名)						
		1947 年	1955 年	1965 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年
松之山小学校		456	413	332	151	116	103	85
三省小学校		217	191	119	50	31	18	
松里小学校		502	446	223	120	97	90	74
坪野小学校		110	98	71	26	5		
東川小学校		255	263	185	59	33	34	37
浦田小学校		324	312	284	133	75	57	49

(『松之山町史』に基づき作成)



写真6 小学校の雰囲気を残す廊下
(2013年3月29日筆者撮影)

4-2. 宿泊施設としての活用に至った経緯

大地の芸術祭において、三省小学校跡は、越後松之山体験交流施設「三省ハウス」として、写真6 のとおり宿泊施設に活用されている。芸術祭への来場者をはじめ、作家やスタッフも利用する人気の宿泊施設である。二段ベッドを備えた5つの教室は、窓枠や床に学校の雰囲気を残している。各教室には8 台ずつの二段ベッドがあって、最大で80 名の宿

泊が可能である。大地の芸術祭の会期中は、予約でいっぱいになる日も少なくない。

このように、三省小学校跡が宿泊施設として活用された背景には、大地の芸術祭の以前から、東京都小平市の専門学校によって、研修所として利用されていた経緯がある。閉校後、三省地区で廃校活用の方策について話し合いを重ねた結果、テレビのニュース番組を通して活用の担い手を募集することになった。放送後、全国からおよそ 30 件の応募があった。そのなかで、学校の跡は学校にしたいという住民側の希望に基づき、専門学校の研修施設を誘致するに至った。研修施設では、集落の住民が学生の食事を準備するなど、協力体制が敷かれた⁴²。

その後、専門学校は撤退したが、2006 年に開催された第 3 回大地の芸術祭では、再び活用されることとなった。芸術祭の作家やスタッフをはじめ、学生サポーター「こへび隊」に食事や寝床を提供する活動拠点の宿舎として活用された。第 3 回大地の芸術祭の開催を前に、地区の『三省新聞』には、「雪消えとともに校舎の改修が始まり、芸術祭の期間（七月二十三日より五十日間）前より常時六十人以上の若者が滞在する予定ですし、多いときには百五十人くらいの関係者が宿泊されると聞いております」⁴³という情報が載せられた。

2009 年の第 4 回大地の芸術祭では、十日町市と津南町の各地に点在する廃校を取りまとめ、「廃校プロジェクト」が着手された。そのなかで、三省小学校跡は、大地の芸術祭の来場者向けの宿泊施設として、さらなる改修が加えられ、営業を開始した。このとき、『三省新聞』では、「旧三省校が宿泊施設となり五十日間の開催期間を含め一年間で六千から七千人の宿泊客を見込んでいて多いときは日に百人を越える日も多く予想されております。地区内を散策する訪問者の姿を見たら気軽に声を掛けてください」⁴⁴と呼び掛けられた。地区の新聞を通して、廃校活用の現状や今後の展開が住民に伝えられた。

さらに、「三省ハウス」としての活用開始を前に、長年発行されてきた『三省新聞』に加えて、施設での活動を住民に広報するための『三省たより』が創刊され、各戸に回覧された。そこには、各日の宿泊者数が報告されたほか、住民への参加や協力が呼び掛けられた⁴⁵。同年 4 月には、「三省ハウス」での調理、清掃、用務を担う施設運営スタッフの募集も行われた。

以上のように、三省小学校の廃校活用をめぐるのは、「廃校プロジェクト」のなかで宿泊施設に位置づけられる以前から、専門学校の研修所、芸術祭の担い手の活動拠点として活用されていた時期があり、住民と地域外の人々との関わりの前史があったといえる。

4-3. 家庭料理の提供を通じた地域の価値の再発見

「三省ハウス」で提供される食事のメニューは、地元の家庭料理を主としている。松之山の棚田で作られた米をはじめ、味噌、保存調味料「しょうゆの実」、手作りの漬物など、この集落の家庭料理が提供されている。地元の住民にとってみれば、都市からわざわざ訪れる観光客をもてなすにあたっては、肉や魚を用いて、いわゆる「ごちそう」のメニューづくりに意気込もうとする面もあったと考えられる。しかし、「三省ハウス」を運営している地域外出身のスタッフは、「お母さんたちが普段作っている家庭料理が一番おいしい」という感想を持っていた⁴⁶。そ

の思いを地元出身の調理スタッフたちに伝えるなかで、集落にある家庭料理を提供することが決まった。調理を担う集落の住民が、地域外出身のスタッフの思いに触れることで、これまで当たり前過ぎてきた日常に内在していた価値を捉え直す契機がもたらされたと考えられる。

さらに、「三省ハウス」では、住民から米や野菜の販売を受け付けている。宿泊施設の運営にあたって、集落の資源を積極的に生かす方策であるといえる。大地の芸術祭の開催期間中に実施された「車座おにぎり」という企画では、「多くの来訪者にお母さんたちのおにぎりが振舞われ、交流を生みました」⁴⁷という。廃校を拠点として来場者との交流が生まれるなかで、地域に内在していた価値や資源が掘り起こされることによって、住民が自らの地域や人生の価値を再発見する学びの経験を得たと考えられる。

5. 外発的な廃校活用における学びの可能性

大地の芸術祭「廃校プロジェクト」は、現代アートというテーマのもとで、多数の廃校を広域的かつ外発的に活用しながらも、その過程に住民参加の機会や地域外の主体との相互作用の経験を含み込んだ実践であったといえる。今日、アートプロジェクトは、瀬戸内の直島をはじめ、金沢、掛川、横浜、福井、大阪など、全国各地で広がりをみせている⁴⁸。こうしたなかで、「安易に他に倣うのではなく、それぞれの地域においてまず、なぜ今ここで「アート（芸術）」なのか、という根源的な問い掛けがなされることが重要である」⁴⁹と指摘される。大地の芸術祭「廃校プロジェクト」のような取り組みが、どこの地域でも成功を収めるとは限らない。廃校活用方策の検討についても、他地域の模倣や焼き直しに陥らず、それぞれの地域に根差して計画づくりの議論を進めていくことが求められる。

全国には、雑誌やテレビ番組で紹介されるような特色ある廃校活用の事例が多数ある。特色ある事例の知見は、ホームページや講習会を通して広く発信されている⁵⁰。しかし、一方で活用策が見出せず、かといって解体予算も確保できないために、安置されたままの廃校も少なくない。たしかに今日、校舎の懐かしさや温もりが、ノスタルジーという感覚を交えながら人々の関心や魅力を集めている側面もある⁵¹。しかし、注目度の高い木造校舎に比べて、鉄筋コンクリート造の校舎は、転用のための改修に高いコストを要しながらも、建築としての使い勝手や話題性に乏しい。都心の一等地で生じた鉄筋コンクリート造の廃校が、大規模な改修によって活用されるケースはみられても、ことに農村部では、大きな校舎を転用するコストに見合うだけの活用方策が考えられず、自治体が施設を持て余しているケースは少なくない。廃校の生じた地域の特性と資源、校舎そのものの条件によって、必ずしも有効な活用方策が見出される事例ばかりではないことに留意が必要である。

こうしたなかで、近年になって、文部科学省が廃校活用の全国公募に着手している。全国の廃校施設の情報を集約して、活用希望者とのマッチングを促す取り組みである。“～未来になごう～「みんなの廃校」プロジェクト”と題して、ホームページ上で「活用用途募集廃校施

設等一覧（平成 25 年 4 月 11 日現在）」を公開している⁵²。これによれば、全国で 138 か所の廃校が、譲渡や貸与の希望者、活用のアイディアを募集している。

この全国公募では、所在地、立地条件、交通手段、用途地域、土地面積、構造、竣工年、施設区分、建築面積、延床面積、階数といった基本情報のほか、募集内容、貸与・譲渡条件等、活用にあたっての諸条件が示されている。むろん、廃校を公募に出すことの可否や募集時の諸条件の設定にあたっては、地域や自治体で事前の協議があったものと考えられる。そうした過程を経て、廃校が公募に出された結果、既に活用の方策と主体が決定した事例もみられる。用途の決まらない廃校を抱える自治体と、活用可能な廃校を探し求める個人や団体をつなげていく新たな仕掛けが、文部科学省によって提供されているといえる。

しかし、「みんなの廃校」といったとき、“みんなとは誰のことか”という問いが生じる。廃校を、「地域のもの」とも、「卒業生のもの」とも、「自治体のもの」ともせず、「みんなのもの」と規定しているところに、もはや地域と自治体の内部のみでは廃校活用の担い手を見出し得ないという実情が理解される。それゆえ、今後の動向として、地域外の主体に廃校活用を委ねていくことは、多くの地域や自治体を選択しうる方法の一つになってくるといえる。そこでは、廃校となった地区の住民と、地域外から活用の希望を申し出た者とのあいだに、少なからぬ葛藤が生じることも想定される。そのため、本稿で検討したように、両者のあいだで折り合いをつけていく過程を構想することが重要な課題となる。

大地の芸術祭「廃校プロジェクト」で活用された廃校は、豪雪に見舞われる山間の農村集落に立地する。集落の歴史のなかで、挙家離村や若者の町外流出が進んできた地域である。こうしたなかで、「地域に子供達がいなければ、日本全国そして世界中から、子供から老人まで老若男女、なにかを学びたいと思う人々に多様な「学びの場」を提供して来て貰えばよい」⁵³という発想は注目される。かつての子どもたちの教育の場は、廃校活用を通して、新たな学びの場として再構成されていく可能性がある。

これまで地元のみでは進学や雇用の場を創出しきれず、卒業した多くの若者を次々と都市へ輩出していく装置となっていた農村集落の学校は、その社会変動の帰結として、廃校に至った。しかし、そのかつての学校は、真田小学校や三省小学校の例にみるとおり、都市の若者や他地

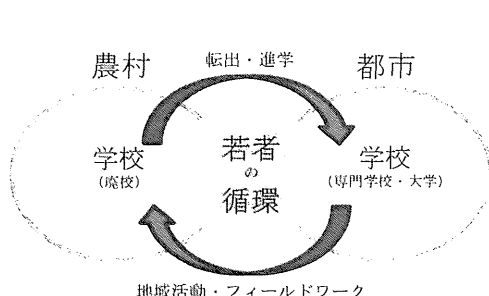


図2 若者の循環による農村と都市の交流
（筆者作成）

域の人々を呼び寄せる拠点として、新たな機能を担って活用されている。農村から都市へ人々を送り出してきた学校が、著名な作家や多数の来場者をはじめ、学生サポーターとして活動する若者集団に至るまで、多様な人々を呼び寄せるもう一つの学校へ生まれ変わったことは、集落の歴史に残る大きな変化であるといえる。とりわけ、廃校を拠点とした学生サポーターの活動は、図2のとおり、都市と農村のあいだで若

者の循環を生み出すシステムとしての可能性を有していると考えられる。

たしかに、集落における学校の廃止が、高齢化と過疎化の行き着く先にある一つの現実であることに変わりない。しかし、その現実直面した集落の住民が、廃校活用の過程に参加して、地域外の主体と関わりあう経験を通して、異質な価値観に触れる機会を得たことは事実である。その経験によって、自らの住み続けてきた地域やこれまで過ごしてきた人生に否定的な感情を抱くことなく、葛藤と交流の揺らぎを通して得た新たな視点から、自らの地域と人生の内在的な価値を見出していくという学びを培うことができるのではないかと考えられる。

以上のことから、廃校後の地域に学びを拓いていく展望があれば、一定のコストをかけてでも、廃校活用を進めていく意義はあると考えられる。学校統廃合を経験した住民が、過疎化や少子化の現実直面しながらも新たな学びを切り拓いていくための拠点の一つに廃校を位置づけて、将来を見据えた地域計画を構想するなかで廃校のありようを議論していく必要がある。

今日、廃校活用が全国的に推奨されているなかで、活用ありきの発想が蔓延してきているように捉えられる。しかし、「なぜ廃校は活用を求められるのか」⁵⁴という問いが成り立つように、活用されることは前提ではない。学校統廃合後の地域計画を議論して構想していくなかで、地域に新たな学びの拠点を創出することの意味を住民自身が見出していく学びの過程こそ、これからの廃校活用をデザインしていくうえで求められる。

¹ 文部科学省施設助成課『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』2003年、p. 11。

² 同上、p. 16。

³ 文部科学省施設助成課「廃校の実態及び有効活用状況、未活用廃校施設（利用計画無）の実態（平成24年5月1日現在）」と題する資料。

⁴ 同上。

⁵ 杉本政光「よみがえる廃校（第1回）教育の灯を消すな—広島県高田郡高宮町立川根中学校・エコミュージアム—」『学校経営』第47巻第5号、2002年、pp. 74-76。

⁶ 現代農業編集部編『よみがえる廃校—「母校」の思い出とともに』（雑誌『現代農業』2006年11月増刊）社団法人農山漁村文化協会、2006年。

⁷ 現代農業編集部編『季刊地域』第4号（雑誌『現代農業』2011年2月増刊）社団法人農山漁村文化協会、2011年。

⁸ 文部科学省施設助成課「廃校リニューアル50選」2003年6月。同課ホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/）にて閲覧可能。2003年6月24日より掲載。2013年4月12日最終閲覧。

⁹ 文部省体育局長通知「公立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）等に係る財産処分の承認等について」1998年10月23日付、および、文部科学省大臣官房文教施設企画部長通知「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」2007年3月28日付によって、「補助金等適正化法」第22条

の運用を変更した。

¹⁰ 鬼頭雪子「統廃合による廃校舎の歴史的変遷とその地域活用についての研究—住民参画型の活動拠点づくりをめざして—」『日本福祉大学大学院社会福祉学研究科研究論集』第17号、2004年、pp. 67-75。

¹¹ 松本茂章『芸術創造拠点と自治体文化政策—京都芸術センターの試み』水曜社、2006年。

¹² 竹内敏・上平泰博編『「廃校」に地域力がはじけるとき—「協働」が開花する地域 NPO 立子ども交流センター』萌文社、2009年。

¹³ 北羽新報社編集局報道部編『廃校が図書館になった！—「橋本五郎文庫」奮戦記』藤原書店、2012年。

¹⁴ 本稿に関する調査は、大地の芸術祭の開催されている期間の2012年9月17日（祝）と開催されていない期間の2013年3月28日（木）～29日（金）の2回に分けて実施した。開催期間中と期間外に実地踏査を行って、廃校活用の状況や集落の日常を観察した。そのほか、必要に応じて集落の住民や施設スタッフから実情を聞き取った。

¹⁵ 文部科学省施設助成課「公立学校の都道府県別廃校発生数（平成4年度～平成23年度）」と題する資料。

¹⁶ 新潟県教育百年史編さん委員会編『新潟県教育百年史 昭和後期編』新潟県教育委員会、1976年、p. 782。

¹⁷ 同上。

¹⁸ 唐沢民「文化政策による地域の人的資源の形成の過程—新潟県十日町地域「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を事例に考察する—」『同志社政策科学研究』第9巻第1号、pp. 133-142、2007年。

¹⁹ 山口裕美『観光アート』光文社、2010年、p. 104。

²⁰ 唐沢民、前掲論文。

²¹ 十日町市史編さん委員会編『十日町市史 通史編5 近・現代二』十日町市役所、1997年、p. 468。

²² 同上、p. 467。

²³ 十日町市史編さん委員会編『十日町市史 資料編7 近・現代二』十日町市役所、1995年、pp. 666-670。

²⁴ 十日町市立小中学校学区審議会「十日町市立小・中学校の適正規模並びに適正な通学区域の設定について」と題する答申、1999年3月。

²⁵ 十日町市立真田小学校・真田小学校区明日を考える会実行委員会編『真田小学校閉校記念誌』2004年、pp. 22-24。

²⁶ 同上。

²⁷ 鉢&田島征三 絵本と木の実の美術館・NPO 法人越後妻有里山協働機構『小学校がまるごと絵本になった』2009年。

²⁸ 田島征三『学校はカラッポにならない』えほんの杜、2009年。

²⁹ 十日町市『市報とおかまち だんだん』第108号、2009年9月25日、p. 3。

³⁰ 同上、第81号、2008年8月10日、p. 3。

³¹ 鉢&田島征三 絵本と木の実の美術館・NPO 法人越後妻有里山協働機構、前掲書、p. 4。

³² 同上、p. 2。

³³ 鷺田めろろ「アートプロジェクトの政治学—「参加」とファシズム」川口幸也編『展示の政治学』水声

社、2009 年、p. 242。

³⁴ 十日町市、前掲市報、第 108 号、p. 3。

³⁵ 地域創造編集部「特集 フェスティバルの行方」『地域創造』第 20 号、2006 年、p. 5。

³⁶ 長畑実・枝廣可奈子「現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究—直島アートプロジェクトを事例として—」『大学教育』第 7 号、2010 年、p. 135。

³⁷ 松之山町史編さん委員会編『松之山町史』松之山町、1991 年、p. 751。

³⁸ 松之山町三省地区地域づくり社会事業推進委員会編『東頸城郡松之山町三省地区地域づくり社会事業実践報告書 三省の地域づくり』松之山町公民館三省分館、1983 年、p. 4。

³⁹ 松之山町史編さん委員会編、前掲書、pp. 751-753。

⁴⁰ 三省校閉校記念誌編集委員会編『三省校閉校記念誌 三省校を偲ぶ』三省校統合記念事業実行委員会、1987 年、p. 80。

⁴¹ 松之山町三省地区地域づくり社会事業推進委員会編、前掲書、p. 1。

⁴² NPO 法人越後妻有里山協働機構理事への聞き取りに基づく。2013 年 3 月 28 日実施。

⁴³ 三省新聞編集委員会編『三省新聞』第 38 号、三省地区協議会、2006 年 4 月 20 日、p. 1。

⁴⁴ 同上、第 41 号、2009 年 5 月 10 日、p. 1。

⁴⁵ 三省地区コミュニティ施設『三省たより』第 1 号、2008 年 3 月。

⁴⁶ NPO 法人越後妻有里山協働機構・越後松之山体験交流施設三省ハウスのスタッフへの聞き取りに基づく。2013 年 3 月 28 日実施。

⁴⁷ 三省地区ハウス『三省たより』第 3 号、2009 年 10 月。

⁴⁸ 山口裕美、前掲書。

⁴⁹ 八田典子「「アート・プロジェクト」が提起する芸術表現の今日的意義—近年の日本各地における事例に注目して—」『総合政策論叢』第 7 号、2004 年、p. 145。

⁵⁰ 財団法人都市農山漁村交流活性化機構は、各地で活用されている廃校を会場として「全国廃校活用セミナー」を開催している。同機構「廃校活用ポータルサイト」(<http://www.kouryu.or.jp/haiko/>)では、全国の廃校活用事例の紹介やコラム、廃校活用セミナーやフォーラムの開催案内を掲載している。2013 年 4 月 12 日最終閲覧。

⁵¹ 昭和ノスタルジック愛好会編『廃校遺産 the ruins of a school』ミリオン出版、2012 年。

⁵² 文部科学省施設助成課「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm) 2013 年 4 月 12 日最終閲覧。

⁵³ 中村祥二「廃校の評価と利用」『住宅建築』第 413 号、2009 年 9 月、p. 49。

⁵⁴ 権安理「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」『応用社会学研究』第 54 号、2012 年、pp. 161-172。